

2 公営企業会計の状況

1 平成26年度決算の特徴

県内市町の公営企業の経営状況は、経常経費の削減等の経営の健全化の取組が進められ、全139事業の単年度収支の合計は引き続き黒字となり、また、累積赤字を有する事業の累積赤字額は減少したものの、35事業の単年度収支が赤字であることなどから、引き続き経営改善が求められる状況にある。

また、資金不足額を生じた会計は、前年度と同様の3会計であるが、2会計については、前年度から引き続き経営健全化計画の取組を進めているものであり、残りの1会計については、新病院への移転等に伴い、資金不足額が生じたものである。

事業数	○平成26年度末現在 139事業（前年度比 2事業の減） ・水道事業、と畜場事業がそれぞれ1事業の減少。
決算規模	○1,615億 93百万円（前年度比 5.5%、84億 88百万円の増） ・下水道事業、水道事業、病院事業が全体の約90%を占める。
経営状況	○単年度の総収支額 77億 78百万円（前年度比 187.9%、50億 76百万円の増） ・駐車場整備事業等において黒字が減少したものの、下水道事業等の黒字が拡大したため、単年度収支の合計では黒字が増加。 ○単年度の赤字事業数 35事業、全体の25.2%（前年度比 10事業の減） ○累積赤字額 132億 9百万円（前年度比 ▲54.8%、159億 98百万円の減） ○累積赤字を有する事業数 18事業、全体の12.9%（前年度比 6事業の減） ・累積赤字を有する事業は病院事業、宅地造成事業、下水道事業等。 ・病院事業は、設置市町の多くで累積赤字を抱えており、累積赤字額は全体の約1/2を占める。
資金不足比率	○資金不足額を生じた特別会計 3会計（前年度同数）、資金不足額 22億 91百万円 ○資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上は、下関市臨海土地造成事業特別会計の1会計（前年度比2会計の減） ・下関市臨海土地造成事業については、平成26年度に変更した経営健全化計画に従い、経営健全化に取り組んでいる。 ・美祿市観光事業については、平成21年度に策定した経営健全化計画に従って経営健全化に取り組んだ結果、平成26年度に資金不足比率を経営健全化基準未満に縮減させた。 ・山陽小野田市病院事業については、新病院への移転経費の増加等に伴い、資金不足額が生じたものである。
料金収入	○674億 10百万円（前年度比 ▲3.1%、21億 44百万円の減） ・全体の90%以上を水道事業、病院事業、下水道事業で占める。 ・総収益に占める割合は約60%。
他会計繰入金	○324億 60百万円（前年度比 ▲1.1%、3億 50百万円の減） ・総収入に占める割合は約20%。下水道事業が全体の約66%を占める。
企業債	○新規発行額 234億 47百万円（借換債を除くと、234億 35百万円） ○企業債残高 4,678億 26百万円（前年度比 ▲2.1%、100億 30百万円の減） ・新規発行額は、借換債の影響を除くと、11.8%、約25億円の増。 ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。
建設投資	○394億 34百万円（前年度比 5.1%、19億 18百万円の増） ・半分以上を、下水道事業が占めている。 ・水道事業、病院事業が大きく増加している。

2 事業数及び実施状況

○ 平成26年度末現在 139事業（前年度比 2事業の減、法適用47 法非適用92）

・水道事業、と畜場事業がそれぞれ1事業の減少。上下水道事業など、住民生活に密着した分野で多く取り組まれている。

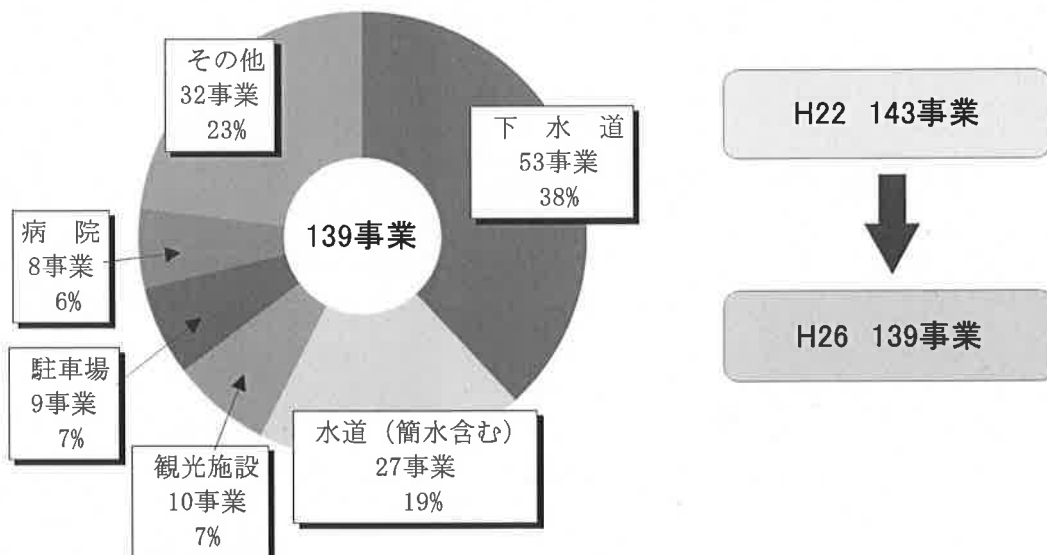
事業区分	法適用			法非適用			合 計			実施 団体数	実施割合 (%)
	26	25	増減	26	25	増減	26	25	増減		
水道（簡水含む）	17	17	0	10	11	▲ 1	27	28	▲ 1	19	100.0
工業用水道	5	5	0				5	5	0	5	26.3
交通	2	2	0	4	4	0	6	6	0	7	36.8
ガス	1	1	0				1	1	0	0	0.0
病院	8	8	0				8	8	0	8	42.1
下水道	12	13	▲ 1	41	40	1	53	53	0	19	100.0
港湾整備				1	1	0	1	1	0	1	5.3
市場				6	6	0	6	6	0	6	31.6
と畜場				4	5	▲ 1	4	5	▲ 1	4	21.1
観光施設				10	10	0	10	10	0	8	42.1
宅地造成				5	5	0	5	5	0	4	21.1
駐車場整備				9	9	0	9	9	0	8	42.1
介護サービス	2	2	0	2	2	0	4	4	0	3	15.8
計	47	48	▲ 1	92	93	▲ 1	139	141	▲ 2		

※1 下水道は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水、個別排水処理。

2 各事業には、企業団、一部事務組合方式で実施しているものを含む。

3 「実施割合」は、県内19市町のうち当該事業を実施している市町数の割合（26年度）

地方公営企業の事業数の状況（H26）



3 決算規模

○ 1,615億 93百万円（前年度比 5.5%、84億 88百万円の増）※減価償却費を除く。

・下水道事業、水道事業、病院事業が全体の約90%を占める。

（百万円、%）

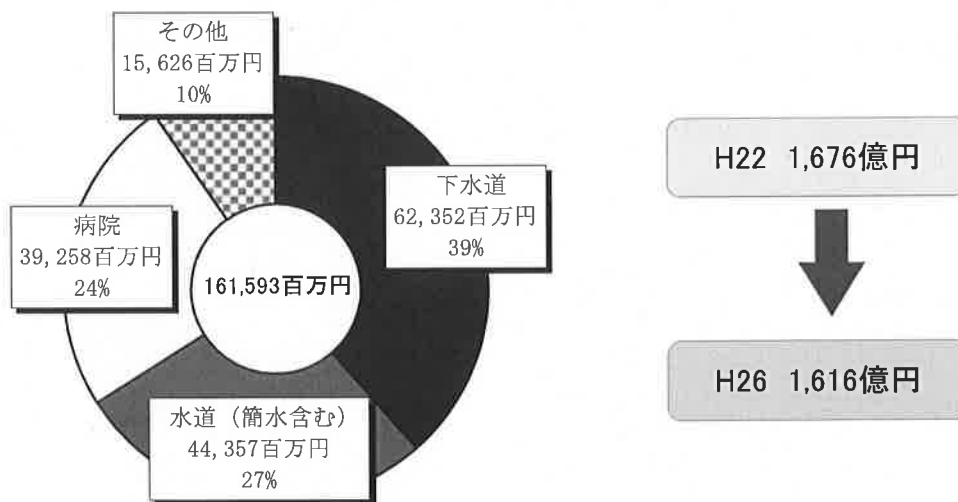
事業区分	26	25	増減	増減率
水道（簡水含む）	44,357	39,911	4,446	11.1
工業用水道	1,055	989	66	6.7
交通	1,839	1,828	11	0.6
ガス	1,430	3,372	▲ 1,942	▲ 57.6
病院	39,258	32,634	6,625	20.3
下水道	62,352	61,979	373	0.6
港湾整備	2,089	1,545	544	35.2
市場	2,180	2,200	▲ 20	▲ 0.9
と畜場	214	1,033	▲ 819	▲ 79.3
観光施設	1,628	2,043	▲ 415	▲ 20.3
宅地造成	4,036	4,162	▲ 126	▲ 3.0
駐車場整備	308	628	▲ 320	▲ 51.0
介護サービス	847	781	66	8.4
計	161,593	153,104	8,488	5.5

※1 法適用企業の決算規模は、「総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出」で算出。

2 法非適用企業の決算規模は、「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」で算出。

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

地方公営企業の決算規模の状況（H26）



4 経営状況

- 単年度の総収支額 77億 78百万円（前年度比 187.9%、50億 76百万円の増）
 - ・ 駐車場整備事業等において黒字が減少したものの、下水道事業等の黒字が拡大したため、単年度収支の合計では黒字が増加。
- 単年度の赤字事業数 35事業、全体の25.2%（前年度比 10事業の減）
 - ・ 赤字事業数は10事業減の35事業で全体の約25%を占める。
 - ・ 事業別では、病院事業、交通事業の赤字が大きく、その他、と畜場事業、介護サービス事業、市場事業において赤字を計上。
- 累積赤字額 132億 9百万円（前年度比 ▲54.8%、159億 98百万円の減）
- 累積赤字を有する事業数 18事業、全体の12.9%（前年度比 6事業の減）
 - ・ 累積赤字を有する事業は病院事業、宅地造成事業、下水道事業等。
 - ・ 病院事業は、設置市町の多くで累積赤字を抱えており、累積赤字額は全体の約1/2を占める。

(1) 全体の経営状況(単年度)

(百万円)

事業区分	法適用			法非適用			合計			
	26	25	増減	26	25	増減	26	25	増減	
水道（簡水含む）	4,205	3,220	985	17	11	6	4,222	3,231	991	
工業用水道	231	99	132				231	99	132	
交通	▲ 106	▲ 121	15	3	▲ 10	14	▲ 103	▲ 131	29	
ガス	36	▲ 12	48				36	▲ 12	48	
病院	▲ 226	▲ 1,282	1,056				▲ 226	▲ 1,282	1,056	
下水道	2,061	118	1,943	667	29	637	2,728	147	2,581	
港湾整備				129	▲ 140	269	129	▲ 140	269	
市場				▲ 12	▲ 40	29	▲ 12	▲ 40	29	
と畜場				▲ 43	39	▲ 83	▲ 43	39	▲ 83	
観光施設				310	275	36	310	275	36	
宅地造成				520	362	157	520	362	157	
駐車場整備				22	180	▲ 159	22	180	▲ 159	
介護サービス	▲ 42	▲ 32	▲ 10	7	6	2	▲ 35	▲ 27	▲ 8	
黒字	事業数	36	31	5	68	65	3	104	96	8
	構成比(%)	76.6	64.6	12.0	73.9	69.9	4.0	74.8	68.1	6.7
	黒字額	7,271	4,456	2,814	2,101	1,325	776	9,371	5,781	3,590
赤字	事業数	11	17	▲ 6	24	28	▲ 4	35	45	▲ 10
	構成比(%)	23.4	35.4	▲ 12.0	26.1	30.1	▲ 4.0	25.2	31.9	▲ 6.7
	赤字額	1,113	2,467	▲ 1,354	480	612	▲ 132	1,593	3,079	▲ 1,486
総事業数	47	48	▲ 1	92	93	▲ 1	139	141	▲ 2	
収支合計	6,158	1,989	4,169	1,621	713	908	7,778	2,702	5,076	

※1 黒字額、赤字額は、法適用企業については経常損益、法非適用企業については単年度収支（収益的収支＋資本的収支）
 2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(2) 累積赤字等の状況

(百万円)

事業区分	法適用			法非適用			合計		
	26	25	増減	26	25	増減	26	25	増減
水道(簡水含む)	135	793	▲ 657				135	793	▲ 657
交通	140	46	93				140	46	93
ガス	0	1,085	▲ 1,085				0	1,085	▲ 1,085
病院	7,092	14,200	▲ 7,108				7,092	14,200	▲ 7,108
下水道	156	6,514	▲ 6,358	1,730	2,042	▲ 313	1,886	8,556	▲ 6,671
港湾整備				404	533	▲ 129	404	533	▲ 129
観光施設				213	391	▲ 178	213	391	▲ 178
宅地造成				3,071	3,360	▲ 289	3,071	3,360	▲ 289
介護サービス	267	241	26				267	241	26
累積赤字事業数	12	18	▲ 6	6	6	0	18	24	▲ 6
構成比(%)	25.5	37.5	▲ 12.0	6.5	6.5	0.1	12.9	17.0	▲ 4.1
累積赤字合計額	7,790	22,879	▲ 15,089	5,418	6,327	▲ 909	13,209	29,207	▲ 15,998

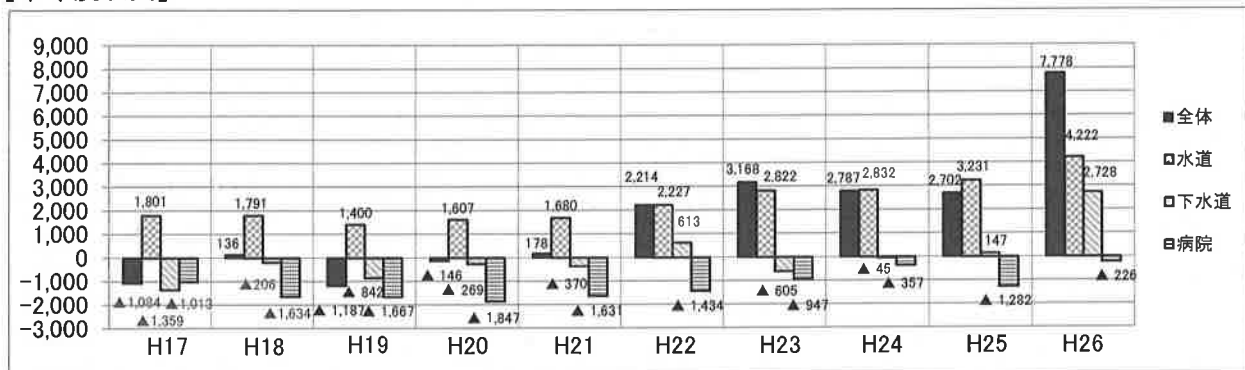
※1 累積赤字は、法適用企業については累積欠損金、法非適用企業については実質収支の赤字額による。

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の単年度収支、累積赤字の推移

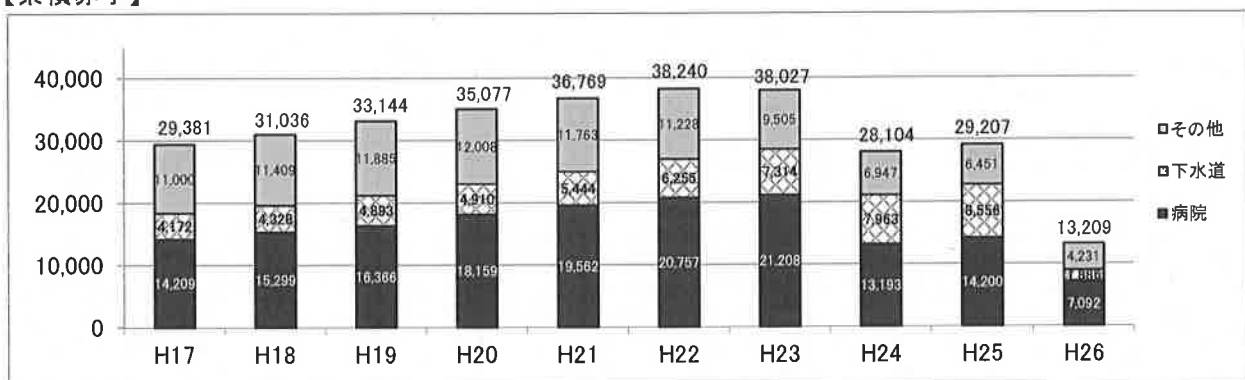
【単年度収支】

(百万円)



【累積赤字】

(百万円)



5 資金不足比率

- 資金不足額を生じた特別会計 3会計（前年度同数）、資金不足額 22億 91百万円
 ※うち、資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上は、下関市臨海土地造成事業特別会計の1会計（前年度比 2会計の減）
- ・下関市臨海土地造成事業については、平成26年度に変更した経営健全化計画に従い、経営健全化に取り組んでいる。
 - ・美祢市観光事業については、平成21年度に策定した経営健全化計画に従って経営健全化に取り組んだ結果、平成26年度に資金不足比率を経営健全化基準未満に縮減させた。
 - ・山陽小野田市病院事業については、新病院への移転経費の増加等に伴い、資金不足額が生じたものである。

団体名	特別会計名	資金不足額 (百万円)	資金不足比率 (%)	備 考
下 関 市	臨海土地造成事業特別会計	2,063 (2,286)	51.5 (55.8)	経営健全化基準以上 経営健全化計画策定(H23) 経営健全化計画変更(H26)
美 祢 市	観光事業特別会計	66 (256)	11.3 (39.8)	経営健全化基準未満 経営健全化計画策定(H21)
山陽小野田市	病院事業会計	162 (-)	5.1 (-)	経営健全化基準未満
宇 部 市	ガス事業会計	- (965)	- (75.8)	事業廃止(H25)
資金不足額を生じた特別会計		2,291 (3,507)	3会計 (3会計)	全体の2.7%
うち資金不足比率が20%以上		2,063 (3,507)	1会計 (3会計)	全体の0.9%

※1 下段（ ）内は平成25年度の数值

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

【参 考】資金不足比率の算定方法

- 経営状態の悪化の度合いを示す指標で、累積した資金収支の不足額から将来的に解消可能な額を差し引き、事業規模で除したもの（経営健全化基準：20%以上）

$$\text{《算定方法》 資金不足比率(\%)} = \text{資金不足額} \div \text{事業規模(営業収益)} \times 100$$

$$\text{資金不足額} = \text{不良債務(法適用)} \text{又は} \text{実質収支赤字額(法非適用)} - \text{解消可能資金不足額}$$

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に資金不足額が生ずる事情がある場合に、計画赤字として資金不足額から控除する額（企業債償還費と減価償却費の差額等）

(注) 対象会計数：112会計（一般会計で経理している事業や地方財政法施行令に掲げる事業以外の事業（駐車場、介護サービス等）を除いたもの（会計単位））

経営健全化計画の平成26年度実施状況の概要

下関市 臨海土地造成事業特別会計

美祢市 観光事業特別会計

1 計画と具体的な措置の状況

○あるかぼーと13番21及び13番22の造成地（1,146㎡）について、飲食店を誘致するための民間事業者を決定し、事業用定期借地による貸付けを実施

○資金不足を解消するため、土地開発基金から無利子で2億円の資金の借入を実施

○戦略的広告事業について、業務委託し実施。近県及び九州に向け雑誌・新聞広告・インターネット等各種媒体を通じた積極的な広告宣伝、観光PR活動等を展開

○中国自動車道美東サービスエリアのリニューアルに合わせ、観光PR・観光施設への誘客活動を実施

○山口県観光連盟、美祢市観光協会、広域連携団体などと協力し、中部圏・九州圏の旅行社・教育委員会等に対し、体験学習素材の提供等、修学旅行の誘致活動を実施

○山口県国際観光推進協議会・県内観光関連業者と連携し、海外（台湾・韓国）からの観光客の誘致活動を実施

○施設ごとの特性を活かしたサービスの充実や積極的な情報発信を実施

○大正洞・景清洞の観光案内業務を民間へ委託

○業務全体の見直しを図り、秋吉台観光交流センターの職員を1名削減

○冬場の清掃業務を見直すなど稼働率に応じた施設の営業時期等の見直しを実施

2 資金不足解消の状況

(千円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	～	H30
当初計画 A		▲ 155,432	▲ 1,111,063	110,857	227,176	～	3,627,880
解消実績額 B		96,453	▲ 1,248,435	166,736	223,114	～	-
現在計画 C		-	-	-	223,114	～	3,627,880
B-A又はC-A		251,885	▲ 137,372	55,879	▲ 4,062	～	-
資金不足額	1,300,695	1,204,242	2,452,677	2,285,941	2,062,827	～	-

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
当初計画 A		159,138	250,215	264,543	245,284	261,396	132,072
解消実績額 B		221,882	184,998	219,420	249,182	180,867	189,913
現在計画 C		-	-	-	-	-	189,913
B-A又はC-A		62,744	▲ 65,217	▲ 45,123	3,898	▲ 80,625	57,841
資金不足額	1,312,648	1,090,766	905,768	886,348	437,166	256,299	66,386

3 資金不足比率の状況

(%)

項目	H22		H23		H24		H25		H26		～	H30
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値		
資金不足比率	25.8	32.4	26.8	60.1	57.8	59.0	55.8	54.5	51.5	～	-	

項目	H20		H21		H22		H23		H24		H25		H26	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	169.5	111.1	135.2	100.1	128.7	77.8	93.2	49.5	60.5	16.6	39.8	-	11.3	

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

○ホームページに売却用地の情報を掲載するとともに、企業誘致の観点から部局間で連携し、積極的な販売促進活動を実施

○平成27年度より新港地区・長州出島において産業振興用地の整備を行うため、平成27年3月に市議会の議決を経て、経営健全化計画を変更

○養鱒場の業務運営方針の年度計画を定め、弁天池を活用したチラシを秋芳洞入洞者に配布することで連動した集客を目指した。引き続きジオパーク活動を含め弁天池を中心とした一体的な観光施策の中で養鱒場の活用を検討

○観光客をおもてなしする職員の意識改革と職場の統制を図り、特に職員の接客能力の向上を図るためおもてなし研修事業に参加し、研修のまとめとして「笑顔ライブ」と称して成果発表を実施

6 料金収入

○ 674億 10百万円（前年度比 ▲3.1%、21億 44百万円の減）

- ・全体の90%以上を水道事業、病院事業、下水道事業で占める。
- ・総収益に占める割合は約60%となっている。

（百万円、%）

事業区分	法適用			法非適用			合 計		
	26	25	増減	26	25	増減	26	25	増減
水道（簡水含む）	25,637 (77.8)	26,244 (88.4)	▲ 608 (▲ 10.6)	1,090 (61.4)	1,094 (57.5)	▲ 4 (4.0)	26,727 (76.9)	27,339 (86.5)	▲ 612 (▲ 9.6)
工業用水道	799 (70.8)	810 (79.8)	▲ 11 (▲ 9.0)				799 (70.8)	810 (79.8)	▲ 11 (▲ 9.0)
交通	740 (57.9)	820 (60.1)	▲ 80 (▲ 2.2)	46 (17.0)	46 (16.9)	0 (0.1)	785 (50.8)	866 (52.9)	▲ 81 (▲ 2.1)
ガス	0 (0.0)	1,184 (88.5)	▲ 1,184 (▲ 88.5)				0 (0.0)	1,184 (88.5)	▲ 1,184 (▲ 88.5)
病院	19,712 (74.0)	19,916 (77.7)	▲ 204 (▲ 3.7)				19,712 (74.0)	19,916 (77.7)	▲ 204 (▲ 3.7)
下水道	11,740 (39.9)	11,150 (53.4)	589 (▲ 13.5)	4,518 (38.6)	5,033 (40.5)	▲ 515 (▲ 1.9)	16,257 (39.5)	16,183 (48.6)	74 (▲ 9.1)
港湾整備				300 (46.1)	288 (58.4)	12 (▲ 12.4)	300 (46.1)	288 (58.4)	12 (▲ 12.4)
市場				579 (51.7)	569 (51.4)	10 (0.3)	579 (51.7)	569 (51.4)	10 (0.3)
と畜場				32 (30.0)	30 (37.4)	1 (▲ 7.4)	32 (30.0)	30 (37.4)	1 (▲ 7.4)
観光施設				901 (74.3)	1,293 (83.2)	▲ 393 (▲ 8.9)	901 (74.3)	1,293 (83.2)	▲ 393 (▲ 8.9)
宅地造成				512 (58.0)	106 (14.3)	405 (43.6)	512 (58.0)	106 (14.3)	405 (43.6)
駐車場整備				115 (54.6)	272 (48.0)	▲ 157 (6.5)	115 (54.6)	272 (48.0)	▲ 157 (6.5)
介護サービス	659 (92.6)	666 (98.4)	▲ 7 (▲ 5.8)	33 (99.5)	30 (99.2)	2 (0.3)	691 (92.9)	696 (98.4)	▲ 5 (▲ 5.5)
計	59,286 (62.2)	60,791 (75.4)	▲ 1,505 (▲ 13.2)	8,124 (45.2)	8,763 (45.7)	▲ 639 (▲ 0.5)	67,410 (59.5)	69,554 (69.7)	▲ 2,144 (▲ 10.2)

※1 各下段の数値は、総収益に占める料金収入の割合（%）

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

7 他会計繰入金

○ 324億 60百万円（前年度比 ▲1.1%、3億 50百万円の減）

- ・市場事業、水道事業、駐車場整備事業への一般会計からの繰入金が大きく減少。
- ・総収入に占める割合は約20%となっている。
- ・事業別では下水道事業が全体の約66%を占める。

（百万円、%）

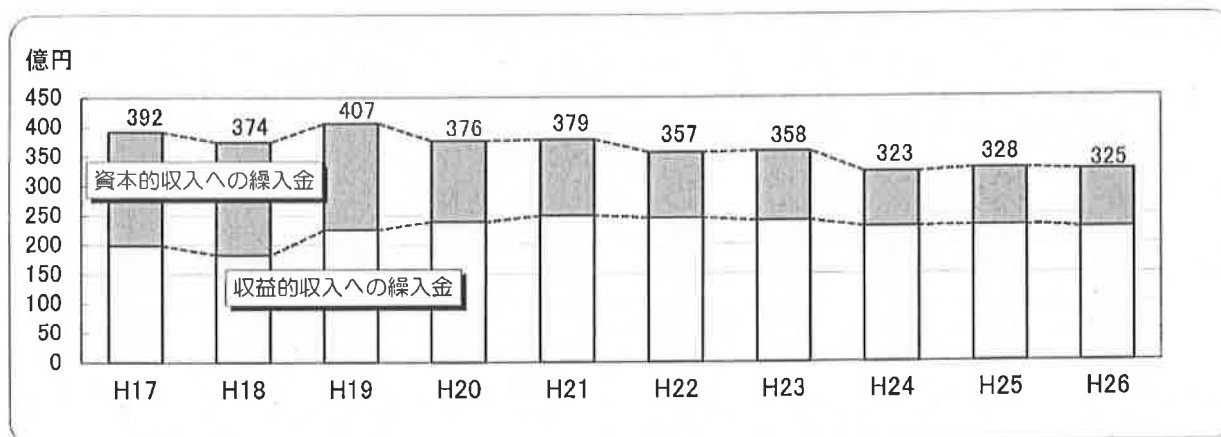
事業区分	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計		
	26	25	増減	26	25	増減	26	25	増減
水道（簡水含む）	1,720 (5.0)	1,817 (5.8)	▲ 97 (▲ 0.8)	1,829 (19.1)	2,152 (24.5)	▲ 323 (▲ 5.4)	3,550 (8.0)	3,969 (9.8)	▲ 419 (▲ 1.8)
工業用水道	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)
交通	383 (24.8)	398 (24.3)	▲ 15 (0.5)	0 (0.1)	1 (1.2)	0 (▲ 1.1)	384 (23.2)	399 (23.7)	▲ 15 (▲ 0.5)
ガス	0 (0.0)	12 (0.9)	▲ 12 (▲ 0.9)	0 (0.0)	23 (73.1)	▲ 23 (▲ 73.1)	0 (0.0)	35 (2.5)	▲ 35 (▲ 2.5)
病院	3,418 (12.8)	3,373 (13.2)	45 (▲ 0.3)	2,070 (27.7)	1,268 (20.5)	802 (7.3)	5,488 (16.1)	4,641 (14.6)	848 (1.5)
下水道	16,556 (40.3)	16,648 (50.0)	▲ 92 (▲ 9.7)	4,879 (18.2)	4,955 (18.8)	▲ 75 (▲ 0.6)	21,435 (31.6)	21,602 (36.2)	▲ 167 (▲ 4.6)
港湾整備	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
市場	287 (25.6)	309 (27.9)	▲ 22 (▲ 2.3)	531 (50.6)	1,050 (99.8)	▲ 519 (▲ 49.1)	818 (37.7)	1,359 (62.9)	▲ 541 (▲ 25.2)
と畜場	26 (24.7)	23 (27.9)	3 (▲ 3.2)	8 (11.7)	59 (5.9)	▲ 51 (5.7)	34 (19.7)	82 (7.6)	▲ 48 (12.1)
観光施設	197 (16.2)	173 (11.1)	24 (5.1)	243 (94.4)	45 (74.6)	198 (19.8)	440 (29.9)	218 (13.5)	222 (16.4)
宅地造成	62 (7.0)	43 (5.8)	19 (1.2)	66 (99.9)	48 (65.8)	18 (34.1)	128 (13.5)	91 (11.2)	36 (2.3)
駐車場整備	12 (5.9)	261 (46.1)	▲ 249 (▲ 40.3)	80 (100.0)	64 (87.8)	16 (12.2)	93 (31.8)	326 (50.9)	▲ 233 (▲ 19.1)
介護サービス	9 (1.3)	10 (1.4)	▲ 1 (▲ 0.1)	80 (100.0)	79 (100.0)	1 (0.0)	89 (10.8)	88 (11.2)	1 (▲ 0.4)
計	22,673 (20.0)	23,068 (23.1)	▲ 394 (▲ 3.1)	9,787 (21.0)	9,743 (22.0)	44 (▲ 1.0)	32,460 (20.3)	32,811 (22.8)	▲ 350 (▲ 2.5)

※1 各下段の数値は、収益的収入、資本的収入に占める他会計繰入金の割合（%）

2 収益的収入：企業の経営活動に伴う収入（料金収入等）、資本的収入：建設改良等に係る収入（国庫補助金、企業債等）

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の他会計繰入金の推移



8 企業債

- 新規発行額 234億 47百万円（借換債を除くと、234億 35百万円）
- 償還額 339億 14百万円（繰上償還額を除くと、336億 59百万円）
- 企業債残高 4,678億 26百万円（前年度比 ▲2.1%、100億 30百万円の減）

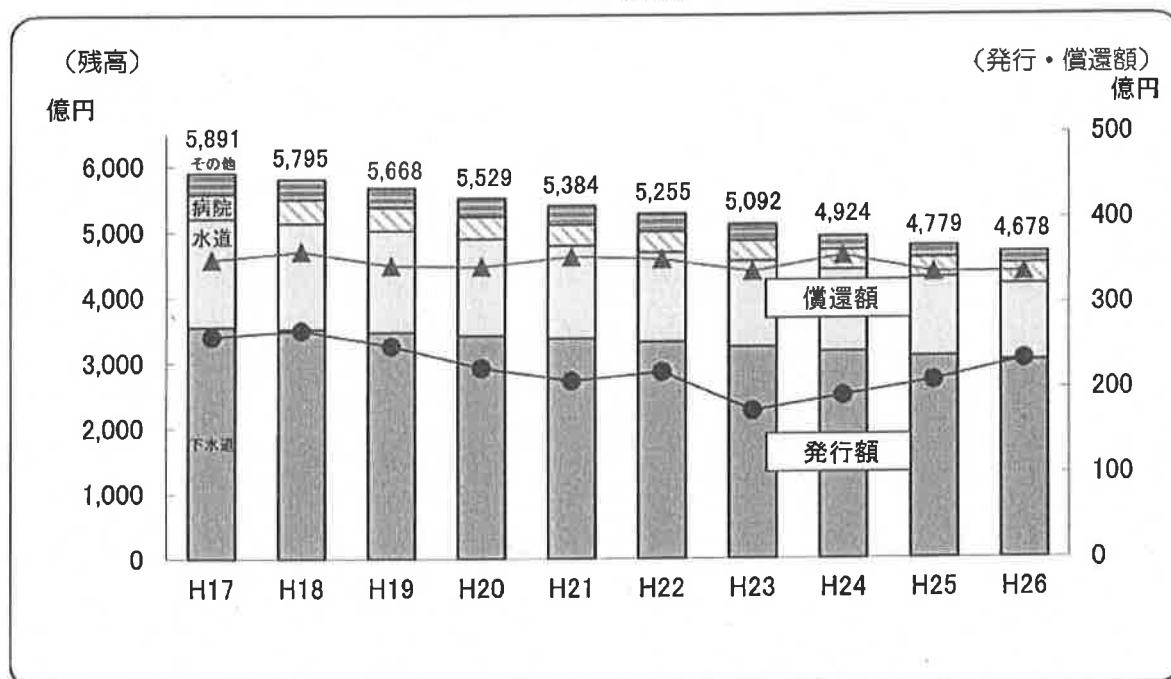
- ・新規発行額は、借換債の影響を除くと、11.8%、約25億円の増。
- ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

(百万円)

事業区分		発行額	うち借換債を除いた額	償還額	うち繰上償還額を除いた額	企業債残高
水道（簡水含む）	26	6,194	6,194	9,165	9,165	117,155
	25	4,908	4,751	9,533	9,533	120,122
	増減	1,286	1,444	▲ 368	▲ 368	▲ 2,966
病院	26	4,616	4,616	3,165	3,159	31,575
	25	3,488	3,488	3,394	2,830	30,025
	増減	1,128	1,128	▲ 229	329	1,550
下水道	26	12,117	12,105	19,477	19,471	301,873
	25	11,486	11,486	19,412	19,251	308,899
	増減	630	619	65	220	▲ 7,026
その他	26	520	520	2,108	1,864	17,222
	25	1,229	1,229	3,843	2,014	18,809
	増減	▲ 708	▲ 708	▲ 1,735	▲ 150	▲ 1,588
計	26	23,447	23,435	33,914	33,659	467,826
	25	21,111	20,954	36,182	33,628	477,855
	増減	2,336	2,482	▲ 2,267	31	▲ 10,030

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の企業債発行額、償還額及び企業債残高の推移



9 建設投資

○ 394億 34百万円（前年度比 5.1%、19億 18百万円の増）

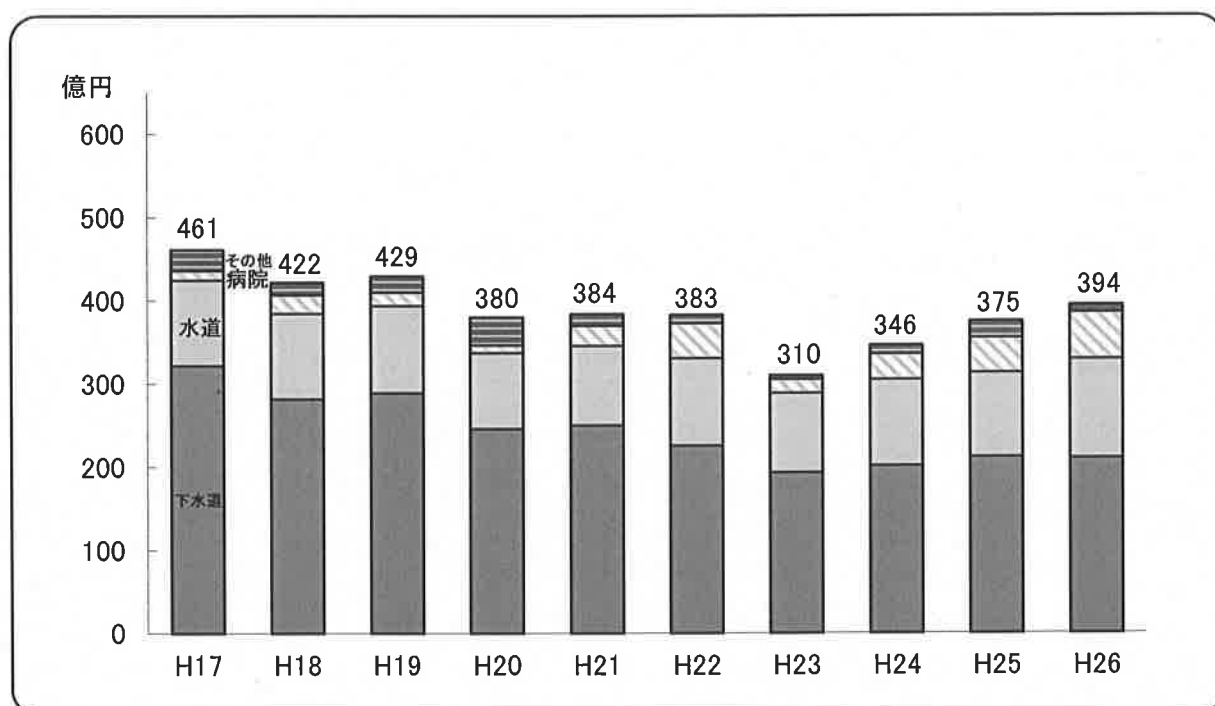
- ・ 半分以上を、下水道事業が占めている。
- ・ 水道事業、病院事業が大きく増加している。

（百万円）

事業区分	26	25	増減	増減率
水道（簡水含む）	11,905	10,140	1,765	17.4
病院	5,589	4,211	1,378	32.7
下水道	21,036	21,161	▲ 125	▲ 0.6
その他	904	2,004	▲ 1,100	▲ 54.9
計	39,434	37,516	1,918	5.1

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の建設投資額の推移



【参考1】地方公営企業について

■地方公営企業とは

地方公共団体が、住民サービスの提供を目的として設置し、経営する企業であり、原則として料金収入など経営に伴う収入をもって運営される。

■法適用企業と法非適用企業

	法適用企業	法非適用企業
定義	地方公営企業法が適用される企業 ▽法定事業（8事業） 上水道、工業用水、軌道、交通（バス）、鉄道、電気、ガス、病院（財務規定のみ） ▽任意適用事業（条例で規定） 上記以外の地方公営企業	地方公営企業法が適用されない企業 簡易水道、下水道、観光、駐車場、介護サービスなど法定又は任意適用事業以外の事業
経理	企業会計方式（複式簿記） ▽全ての収益、費用を発生主義によって経理 ▽資産、資本及び負債の整理によって財政状況を明示（貸借対照表） ▽減価償却費などの非現金支出の計上が可能 ※ <u>経常損失や累積欠損金には減価償却費の計上によるものも含まれるため、実際の資金不足の状況とは異なる。</u>	官庁会計方式（単式簿記） ▽単年度の現金収支によって経理 ▽資産、資本及び負債の整理、減価償却費等の非現金支出の概念なし（予算中心主義）
組織	原則として管理者を設置 予算や組織に関する一定の経営権限を付与	管理者の概念なし

【参 考】公営企業の経営に当たっての留意事項（平成26年8月29日総務省通知）

- 人口減少、施設老朽化等、経営環境が厳しさを増す中で、サービスの安定的な継続のためには、平成26年度以降も、不断の経営健全化等が必要。（事業の意義・必要性がない場合には廃止し、採算性に応じて民営化・民間譲渡等を検討。）
- 中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが必要。
- 損益・資産等の的確な把握のため、地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入が必要。特に、簡易水道・下水道は、基本的に必要。

《用語説明》

単年度の総収支額	▽法適用企業 各企業の経常損益（料金収入などの経常的な収益から、運営費等の経常的支出を差し引いたもの）の合計額 ▽法非適用企業 各企業の単年度収支（経営活動に係る「収益的収支」と建設改良に係る「資本的収支」の計）の合計額
累積赤字額	▽法適用企業 累積欠損金（各事業年度の欠損（赤字）の累積額） ▽法非適用企業 実質収支額（上記単年度収支に累積の赤字額を加え、繰越財源等を差引したもの）
不良債務	流動負債の額が流動資産の額を超える額（実質的な資金不足額）
資金不足比率	実質的な資金不足額（法適用企業では不良債務、法非適用企業では実質収支の赤字額）から将来的に解消可能な額を差し引き、営業収益で除したもの。

【参考2】地方公営企業会計基準の見直しについて

■見直しの趣旨

- 民間の企業会計基準が大幅に変わるとともに、他の公的部門（地方独法、地方公会計等）も企業会計原則を基本とした考え方を取り入れる中であって、できる限り企業会計基準との整合を図るための改正を実施。
- 併せて、地方分権改革の観点から、住民等への情報開示の拡大や経営の自由度の向上を図るための改正を実施。

■施行時期等

- 地方公営企業法施行令等の改正、告示の制定
政令閣議決定：平成24年1月24日 公布：平成24年1月27日 施行：平成24年2月1日
適用：平成26年度予算及び決算から適用（早期適用も可能）

■主な見直し内容

- 借入資本金を負債に計上
- 「みなし償却制度」の廃止
- 引当金の計上を義務化

■影響額等

- 決算規模 （単位：百万円、%）

H25	H26（見直し後）	H26（見直し前）	増減額	増減率
153,104	161,593		8,488	5.5
153,104		153,233	129	0.1
影響額			+8,359	+5.4

【主な要因】退職給付引当金等計上不足額の計上

- 単年度収支 （単位：百万円、%）

H25	H26（見直し後）	H26（見直し前）	増減額	増減率
2,702	7,778		5,076	187.9
2,702		3,441	739	27.4
影響額			+4,337	+160.5

【主な要因】みなし償却制度の廃止に伴う減価償却見合い分の収益化

- 累積赤字 （単位：百万円、%）

H25	H26（見直し後）	H26（見直し前）	増減額	増減率
29,207	13,209		▲15,998	▲54.8
29,207		26,309	▲2,898	▲9.9
影響額			▲13,100	▲44.9

【主な要因】みなし償却制度の廃止に伴う減価償却見合い分の収益化及び資本剰余金から利益剰余金への振替え

- 資金不足比率等

影響なし

《用語説明》

みなし償却制度	国庫補助金等で取得した固定資産の減価償却の際に、取得価額から補助金充当額を控除した額を帳簿価額とみなし、補助金の未充当部分についてのみ減価償却を行う制度。 廃止後は補助金充当部分の減価償却費の計上にあわせて、補助金を収益として認識する。
---------	---